

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2014年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	法学	研究科	法学政治学	専攻
研究代表者 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科・法学政治学専攻・博士後期課程3年		長 史隆 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	法学部・教授		佐々木 卓也 印		
自然・人文・社会の別	自然	・	人文	・	<input type="checkbox"/> 社会
個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人		・ 共同 名		
研究課題	ニクソン・ドクトリンと「地域協力」構想——米国・インドネシア関係を中心に 1969-1975				
研究組織 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科・法学政治学専攻・博士後期課程3年		長 史隆		
研究期間	2014 年度				
研究経費	(支出金額) 200,000 円 / (採択金額) 200,000 円				

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の目的は、1970年代の米国＝インドネシア関係に注目することで、米国のアジア太平洋政策の再編の態様を分析することであった。米国のニクソン政権は、「ニクソン・ドクトリン」を掲げ、自国のアジア太平洋地域根保関与の整理・縮小を打ち出した。そしてそれを具体化するためにアジアにおける「地域協力」を奨励した。東南アジアにおいては、インドネシアがこの推進役となった。さらに、1970年代末にインドシナ半島から大量の難民が流出し、国際的問題となった際にも、インドネシアは米国と協調し、東南アジアにおいて、同問題の沈静化にイニシアチブをとった。米国のインドネシアとの関係は、「ニクソン・ドクトリン」適用の好事例であったといえる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[インドネシア] [アジア太平洋] [ニクソン・ドクトリン]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、主として米国政府の一次史料に基づき、1970年代の米国＝インドネシア関係を中心として、米国のアジア太平洋政策を分析した。

1969年に発足した米国のニクソン政権は、「ニクソン・ドクトリン」を掲げ、アジア太平洋地域への関与の整理・縮小を打ち出した。そしてそれを具体化するために、アジアにおける「地域協力」(regional cooperation)を奨励した。そして、その推進に当たり東南アジアにおいてカギとされたのがインドネシアであった。インドネシアは、60年代半ば以降、それまでのスカルノ時代の「対決政策」から、スハルト大統領主導の「善隣政策」・「地域協力」へと舵を切り、ASEAN 諸国や豪州・日本とも良好な関係を築きつつあった。ニクソン政権は、ベトナム戦争が熾烈化する中で、東南アジアの地域安定のためにインドネシアとの関係を重視したのである。1970年3月にカンボジアでクーデターによってロン・ノル政権が登場した際に、インドネシアは、ジャカルタにおいて国際会議を主催し、事態の安定化に努め、カンボジアの新たな政権を支援する姿勢を表明した。米国は、このようなインドネシアの姿勢をアジアにおける「地域協力」の最初のステップととらえ、「ニクソン・ドクトリンに中身を与える」(ガルブレイス駐インドネシア大使)ものとして高く評価した。しかし、この時点では、グリーン国務次官補をはじめとして国務省内にインドネシアとの関係強化に消極的な意見があり、同国との関係の在り方について、政府内でコンセンサスが存在したわけではなかった。

米軍のベトナムからの撤退から約一年後の1974年5月、キッシンジャー国務長官は、インドネシアに地域的役割を担わせることへ消極的な国務省実務レベルを批判し、米国が東南アジアにおけるプレゼンスを縮小させている中で、インドネシアがより積極的な「安定化役割」(stabilizing role)を果たすことが必要であると指摘した。このような米国のインドネシア重視の姿勢は、1975年4月に南ベトナム・サイゴンが陥落し、ベトナム戦争が完全終結した後にさらに強まった。米国は、サイゴン陥落によって東南アジア諸国に動揺が走る中、インドネシアを同地域における「最重要」国家と位置付けた。そして、フォード大統領は同年末に同国を訪問したのである。米国は、インドシナからASEAN 諸国へと焦点を移し、ASEANの地域的安定・発展を重視するようになった。ASEANの「盟主」として、それを主導したのがインドネシアであった。

米国にとって、インドネシアとの関係の重要性が際立ったのが、インドシナ難民問題への対応においてであった。1975年、インドシナの南ベトナム・カンボジア・ラオスにおいて、共産主義勢力が親米政権を相次いで瓦解に追い込み、それぞれ共産主義国家を樹立した後、多数の難民がインドシナ半島から脱出し始めた。この難民流出は、1978年から79年にかけてのベトナムのカンボジア侵攻、そしてそれを受けた中国のベトナム侵攻によって頂点を迎えた。1975年から95年までの20年間で、合計300億人もの難民が流出した。その際、海路で脱出した難民は「ボート・ピープル」と呼ばれた。これらの難民の多くは、第一次庇護を求めてマレーシア・インドネシア・タイといった近隣の東南アジア諸国連合(ASEAN) 諸国に流れ込み、そこから米国・カナダ・豪州といった西側先進国に再定住することとなった。アジア太平洋諸国は、この大規模な難民流出を、地域の安定に対する差し迫った脅威であると認識した。そしてこのような国境横断的な危機に対処するためには国際的協力を構築することが不可欠であった。それを主導したのは米国であり、それが奏功して1980以降、危機は鎮静化した。ただし90年代初頭まで一定数の難民の流出は続くこととなる。

米国政府にとって、難民問題は人道的懸念であると同時に、東南アジアの政治的・経済的安定への脅威であった。米国は1975年のサイゴン陥落(南ベトナム政府の崩壊)を受け、その焦点をインドシナから非共産ASEAN 諸国へと移し、ASEAN への積極的な支援は米国の東南アジア政策の基軸となっていた。そのような中で米国が恐れたのは、大規模な難民の流入がASEAN 諸国、ひいてはアジア太平洋地域の安定を脅かすことであった。1975年に、米国のフォード大統領は「太平洋ドクトリン」を発表し、ベトナム戦争が終結した後も、米国は「太平洋国家」としてアジア太平洋地域の安定化のため関与し続けるとの方針を再確認していた。そして難民流出による地域の安定への危機に直面した米国は、難民問題への対応を、「太平洋国家」としての道義的・地政学的責任という観点から正当化したのである。

研究成果の概要 つづき

1975年から80年にかけて、米国は40万人以上の難民を受け入れ、さらに国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) に対する巨額の財政的支援を行った。加えてカーター政権は、国際的協力体制を創出するため多角的外交を展開した。その上で柱の一つとなったのが、日本との協力関係であった。日本は、70年代半ばまでにはアジア太平洋における米国の主要な助力者となっていたのである。日本は UNHCR への財政支援を拡充し、そして日米両国は、ASEAN 諸国を支援し、他の先進諸国から難民問題における協力を引き出すために協調的努力を行った。79年に難民の数が激増した際には、米国はいくつもの国際会議——ジャカルタ会議・G7 東京サミット・ASEAN 拡大外相会議・ジュネーブ会議 (とりわけこれは、日米両国が UNHCR と連携して実現させた) ——を活用し、国際的協力体制の構築に努めた。そして最終的に、米国の外交努力は、日本を含む西側先進諸国・ASEAN 諸国・中国・そして問題の根源であったベトナムをも含めた包括的合意に結実し、危機は鎮静化へと向かったのである。

米国がインドシナ難民問題への対応に奔走する中で、日本との関係に加えて、インドネシアとの関係は極めて有益であった。同国は、自ら難民を受け入れに応じたのみならず、マレーシアが拒否した難民をも受け入れた。大量の難民の殺到に動揺する ASEAN 諸国の一部が、難民の受け入れに消極姿勢を見せる中、インドネシアは 79年5月にジャカルタで国際会議を主催し、難民問題への対応に向けた国際協調枠組みの形成を促した。この会議には ASEAN 諸国・ベトナム・日米など西側先進国・UNHCR が参加した。ここでインドネシアは、同国のガララン島に大規模な難民収容センターを設置することを約束した。インドネシアが同問題への対応に消極的な他の ASEAN 諸国に影響力を行使したことは、79年7月の ASEAN 拡大外相会議の開催にもつながった。さらに、同国がベトナムにも一定の影響力を行使したことは、ベトナムが 1979年7月のジュネーブ国際会議に参加することにつながったと考えられる。このようなインドネシアの一連の外交は、ASEAN の「盟主」として同地域の安定に貢献するという意図の表れであると同時に、難民問題への対応に奔走する米国への側面支援でもあった。インドネシアは対米関係を極めて重視していたのである。一方の米国にとっても、その東南アジア政策の中軸としてのインドネシアの位置づけは、より盤石なものとなった。

このように、米国は、インドネシアの外交姿勢を高く評価することとなった。米国がアジア太平洋地域のプレゼンスを減少させ、影響力が限定的なものになる中で、インドネシアが、他の東南アジア諸国に対して一定の影響力を行使し、地域安定のための役割を果たす姿勢を打ち出したことは、米国にとって大いに歓迎すべきことであった。つまり、1970年代を通して、米国にとってインドネシアとの関係は、「ニクソン・ドクトリン」の適用の好事例であったといえるだろう。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④立教大学法学研究科の「法学政治学総合演習」(2014年10月7日)における報告「インドシナ難民問題に対するアメリカの多角的な外交 1975-1980」。